

# BCP 策定率は15.3%、 依然として 4割超の企業で未策定

「スキル」「人手」「時間」の不足  
という課題も浮き彫りに

## 宮崎県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025年)



本件照会先

笠井 勇治(支店長)  
帝国データバンク  
宮崎支店  
0985-29-1211  
mail:info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は15.3%となった。前回調査(2024年5月)より2.8ポイント減少したが、策定意向ありは1.3ポイント増加した。BCPを策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「費用が確保できない」「必要性を感じない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,389社を対象に、「2025年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年5月19日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:宮崎県221社、有効回答企業数は72社(回答率32.6%)

## BCP 策定企業は 15.3%、前回より 2.8 ポイント減少

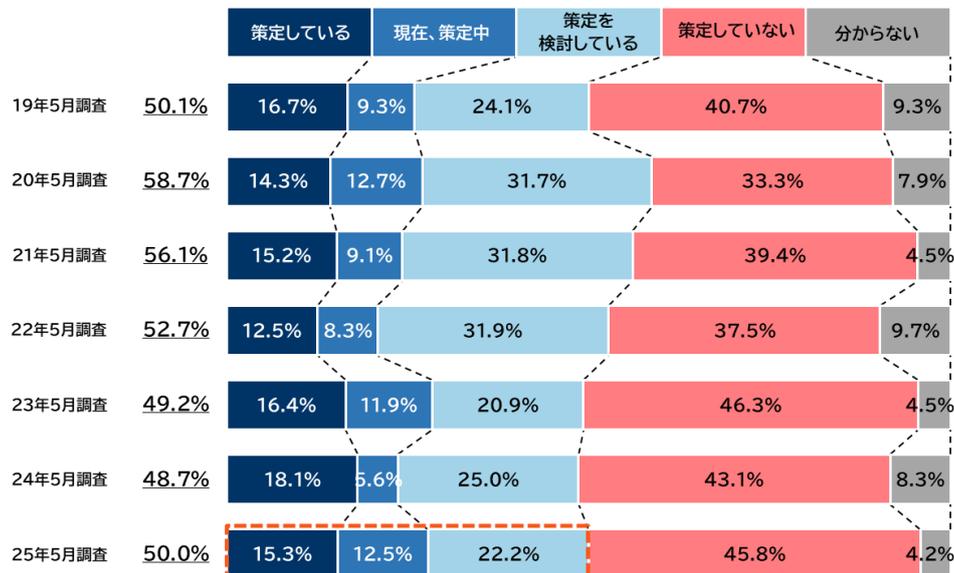
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 15.3%となり、前回調査(2024 年 5 月)から 2.8 ポイント減少した。

「現在、策定中」(12.5%、前年比 6.9 ポイント増)と、「策定を検討している」(22.2%、同 2.8 ポイント減)を合計した『策定意向あり』<sup>1</sup>とする企業は 50.0%(同 1.3 ポイント増)となった。

他方、「策定していない」企業は 45.8%(同 2.7 ポイント増)と、BCP 策定意向ありは伸びつつも依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

### 事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。「宮崎」(50.0%)は全国(49.8%)を 0.2 ポイント上回り、最も高かった「高知」を 18.5 ポイント下回った。南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。南海トラフ地震の想定震源地は、駿河湾から日向灘とされるなか、静岡・高知に対して宮崎の策定意向が大幅に低い点は懸念される。

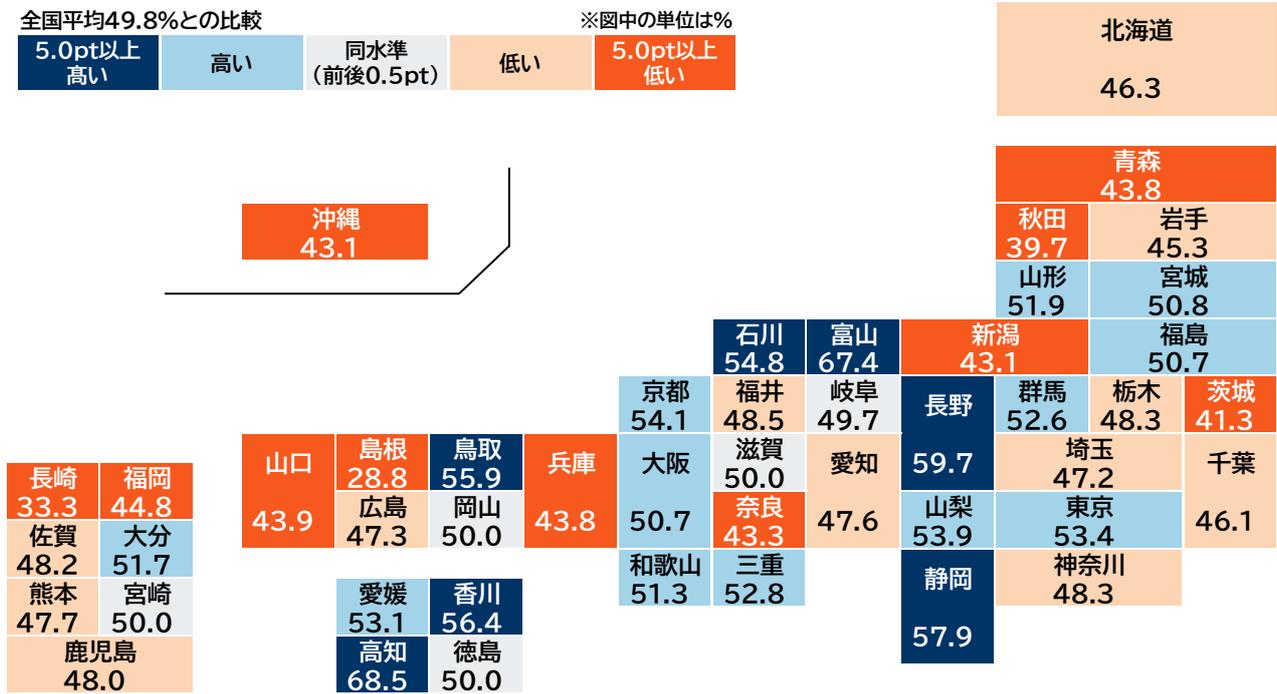
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

## BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



## 突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が66.7%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（47.2%）と、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（41.7%）が4割台で続いた。以下、「設備の故障」やインフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（ともに36.1%）、「火災・爆発事故」や猛暑・極寒などの「異常気象」（ともに30.6%）が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「従業員の退職」や「自社業務管理システムの不具合・故障」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」が55.6%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「従業員の安否確認手段の整備」（52.8%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（47.2%）、「災害保険への加入」（44.4%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

## 事業の継続が困難になるリスクと備え

### 事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.7%	<b>80.0%</b>	64.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	47.2%	40.0%	<b>48.4%</b>
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.7%	40.0%	<b>41.9%</b>
・ 設備の故障	36.1%	<b>40.0%</b>	35.5%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	36.1%	<b>40.0%</b>	35.5%
・ 火災・爆発事故	30.6%	<b>40.0%</b>	29.0%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	30.6%	<b>80.0%</b>	22.6%
・ 取引先の倒産・廃業	27.8%	<b>40.0%</b>	25.8%
・ 従業員の退職	27.8%	20.0%	<b>29.0%</b>
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	25.0%	0.0%	<b>29.0%</b>
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	19.4%	<b>20.0%</b>	19.4%
・ 製品の事故	16.7%	<b>20.0%</b>	16.1%
・ 取引先の被災	16.7%	<b>20.0%</b>	16.1%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	16.7%	<b>40.0%</b>	12.9%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	11.1%	<b>40.0%</b>	6.5%
・ 戦争やテロ	5.6%	<b>40.0%</b>	0.0%
・ その他	2.8%	0.0%	<b>3.2%</b>

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業36社

### 事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 情報システムのバックアップ	55.6%	<b>80.0%</b>	51.6%
・ 従業員の安否確認手段の整備	52.8%	<b>60.0%</b>	51.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	47.2%	40.0%	<b>48.4%</b>
・ 災害保険への加入	44.4%	<b>60.0%</b>	41.9%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	27.8%	<b>80.0%</b>	19.4%
・ 調達先・仕入先の分散	25.0%	<b>40.0%</b>	22.6%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.4%	<b>20.0%</b>	19.4%
・ 代替要員の事前育成・確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	16.7%	<b>20.0%</b>	16.1%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	16.7%	<b>40.0%</b>	12.9%
・ 予備在庫の確保	11.1%	0.0%	<b>12.9%</b>
・ 物流手段の複数化	8.3%	0.0%	<b>9.7%</b>
・ 本社機能の移転・分散	8.3%	<b>40.0%</b>	3.2%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.6%	<b>20.0%</b>	3.2%
・ 業務の復旧訓練	5.6%	<b>20.0%</b>	3.2%
・ 生産・物流拠点の分散	2.8%	0.0%	<b>3.2%</b>
・ 事業中断時の資金計画策定	2.8%	<b>20.0%</b>	0.0%
・ その他	0.0%	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業36社

## スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が48.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(42.4%)、「策定する時間を確保できない」(33.3%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する費用を確保できない」が20.0%、「策定しなくてもその場で対処できる」「策定する必要性を感じない」がともに16.7%とそれぞれ「大企業」より15ポイント以上高い結果となった。

### BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	48.5%	<b>66.7%</b>	46.7%
・ 策定する人材を確保できない	42.4%	<b>66.7%</b>	40.0%
・ 策定する時間を確保できない	33.3%	<b>33.3%</b>	<b>33.3%</b>
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.2%	<b>33.3%</b>	23.3%
・ 策定する費用を確保できない	18.2%	0.0%	<b>20.0%</b>
・ リスクの具体的な想定が難しい	15.2%	<b>33.3%</b>	13.3%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	15.2%	0.0%	<b>16.7%</b>
・ 策定する必要性を感じない	15.2%	0.0%	<b>16.7%</b>
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	12.1%	<b>33.3%</b>	10.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	6.1%	0.0%	<b>6.7%</b>
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.0%	0.0%	<b>3.3%</b>
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	3.0%	0.0%	<b>3.3%</b>
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	3.0%	0.0%	<b>3.3%</b>
・ その他	0.0%	<b>0.0%</b>	<b>0.0%</b>

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業33社

## まとめ

---

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「情報セキュリティ上のリスク」や「インフラの寸断」、「設備の故障」、「感染症」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「従業員の退職」や「自社業務管理システムの不具合・故障」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「情報システムのバックアップ」が最も重視されており、「従業員の安否確認手段の整備」や「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「費用が確保できない」や「必要性を感じない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高め行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。